

「衛星放送の将来像に関する研究会」
(第4回会合) 議事要旨

1 日時

平成17年12月21日(水) 10:00~12:00

2 場所

総務省 第4特別会議室(5階)

3 出席者

(1) 構成員(五十音順、敬称略)

浅野睦八、荒川亨、石橋庸敏、伊東晋、植村伴次郎、音好宏、岸上順一、高畑文雄、竹中一夫、鳥居昭夫、長田三紀、舟田正之、前田忠昭、森忠久

(2) 総務省

清水政策統括官、河野官房審議官、南放送政策課長、大久保放送技術課長、
岡崎地域放送課長、今林衛星放送課長、山本衛星放送課調査官、箆島衛星放送課課長補佐

(3) 事業者・団体

・日本放送協会放送技術研究所

藤沢秀一(研究企画部長)

・株式会社KDDI研究所

中島康之(執行役員)

内藤整(研究主査)

・社団法人電子情報技術産業協会

岡村憲優(デジタル家電部会デジタル家電運営委員会委員長)、高柳宣治(デジタル家電部会テレビネットワーク事業委員会デジタル放送専門委員会主査)

4 議事内容

(1) 開会

(2) 衛星放送の将来像に関する研究会幹事会(第2回会合)について

(3) 衛星放送に係るサービス及び技術の将来像に関する意見陳述等

・日本放送協会放送技術研究所

・株式会社KDDI研究所

・日本電信電話株式会社

(4) 全体討議

(5) 閉会

5 主な議論

事務局から席上配布資料及び衛星放送の将来像に関する研究会(第3回会合)について説明がなされた。

音同研究会幹事会主査より同研究会幹事会(第2回会合)の概要について説明がなされ、開催要綱「3検討事項」のうち、第1回会合から第3回会合までの間に十分な議論ができなかった「(3)衛星放送の利用・技術に関する展望」について、追加的に検討する機会を設けた上、

今後の日程を変更することについて了承がなされた。また、TS数を制約条件とするデジタル放送受信機の出荷状況について、社団法人電子情報技術産業協会より補足説明が行われた。

衛星放送に係るサービス及び技術の将来像に関し、以下のような意見陳述等が行われた。

(1)日本放送協会放送技術研究所

- ・追加4チャンネルについては、降雨減衰に強く、全国を低コストでカバー可能であるという12GHz帯伝送のメリットを活かして、放送される情報の種類と伝送手段のバリエーションを考慮した新しいサービスを検討する必要がある。
- ・現行受信機に関する詳細な調査を行った上で、追加4チャンネルのうち現行受信機で受信できないチャンネルを明確化し、そのチャンネルについては、視聴者にとって受信機を買い換えても視聴したくなるような魅力ある新しいサービスの開発・実用化を目指し、まずは実験用として利用してはどうか。

(2)株式会社KDDI研究所

- ・過去20数年の動向等を踏まえると、今後5年以降においてH.264を超えた圧縮方式が開発等されることは難しい。今後5年以内の動きとして、H.264標準の枠内において符号化制御の最適化が進められ、リアルタイムエンコーダの性能はさらに進化する。一方、コンテンツ2次利用の観点で、MPEG-2からH.264へのトランスコーダ技術の重要性が増すと予想される。
- ・MPEG-2のパフォーマンス改善については既に飽和状態に近い。参考までにH.264によるMPEG-2(業務用リアルタイムエンコーダ)に対する圧縮率の改善は、上記チューニングが未完成の現状で既に2倍以上である。また次世代DVD規格との整合性から、今後の放送用受信機においてデコーダのデュアル実装(H.264とMPEG-2)に向けた障壁は低い。

(3)日本電信電話株式会社

- ・通信においては、自由競争により様々なDRMが存在する一方、近年はある程度のプラットフォームを共通化し、その上でのサービス競争が重要となってきた。ユーザの利便性の観点からは、H.264、又はより上位の課金・認証等の方式を共通化するののかについての検討も重要ではないか。
- ・放送のように片方向で1対Nに同時に送信するにあたり、電波に勝るものはない一方、IPについてはそれ以外のインタラクティブやクアドロプル・プレイ等のサービスを安く提供することが可能である。サービスの提供に当たってはコスト、移行などを考慮した適材化が重要である。

また、社団法人電子情報技術産業協会からの補足説明に関し、以下のような議論が行われた。

- ・TS数以外の制約条件として、追加4チャンネルに係る周波数帯をそもそも受信できないという点については、初期のBS用受信機を除き、3波共用受信機では受信可能であるが、TS-IDを処理する上で、視聴可能かどうかは各受信機によって異なる可能性がある。

(了)